

特定非営利活動法人の活動状況調査報告書

1 調査の趣旨

今後、本市が特定非営利活動法人との協働を進めるにあたり、法人の活動状況等を把握するための基礎資料とするため

2 調査対象

44 団体（平成 16 年 6 月 18 日現在、市内に事務所を有して活動する特定非営利活動法人もしくは認証申請中の団体）

3 調査期間

平成 16 年 6 月 23 日～10 月 14 日

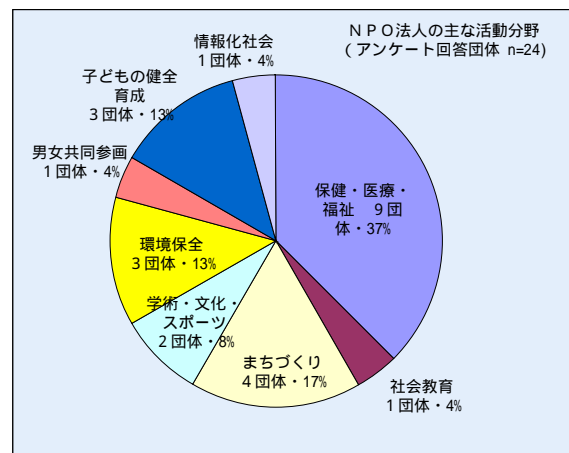
4 調査結果

・調査対象 44 団体 ・回答 24 団体 ・回答率 54.5%

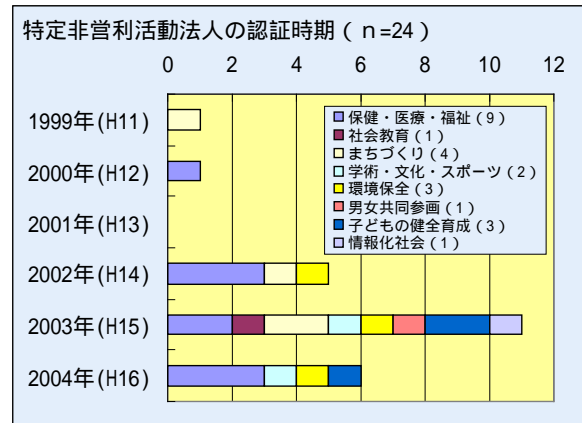
5 調査内容

(1) 活動実態

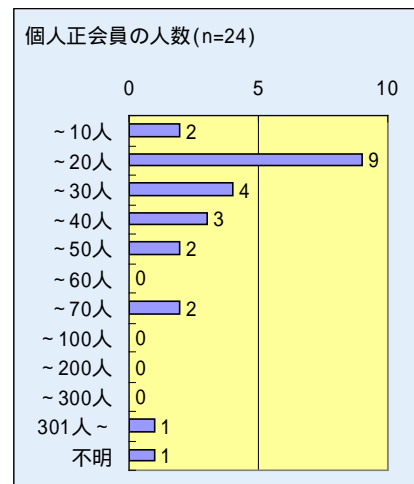
・主な活動分野：最も多かったのは、保健・医療・福祉分野で 9 団体（37%）。続いてまちづくり分野の 4 団体（17%）。



・認証時期：最も多かったのは、平成 15 年度（2003 年）に認証された団体で、11 団体（46%）。発足 3 年以内の新しい団体がほとんどであった。



・個人正会員数：個人正会員数が「30 人まで」の団体が 15 団体で、約 6 割(63%)。続いて「31 人から 50 人」とする団体が 5 団体 (21%)で、「51 人以上」とする団体は 3 団体(13%)。最も多くの正会員を有する団体の会員数は、429 人。

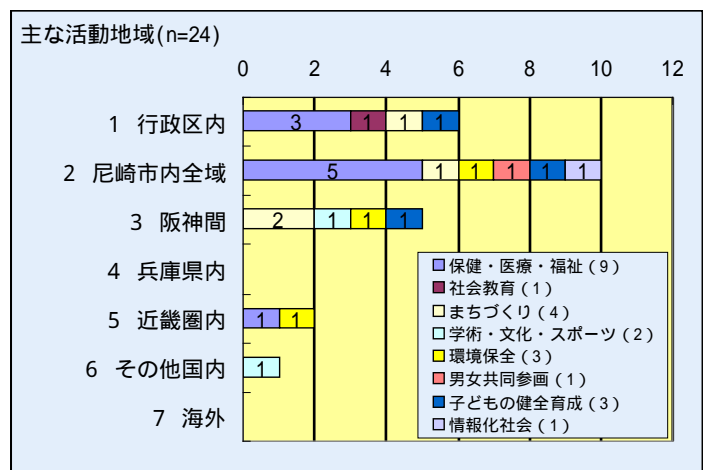


・ボランティア数：協力ボランティアがいないか、あるいは無回答の団体が最も多く、13 団体（54%）。協力ボランティアが 40 人以上いるとした団体も 2 団体あり、最大は 70 人の協力ボランティアを有する団体もあった。

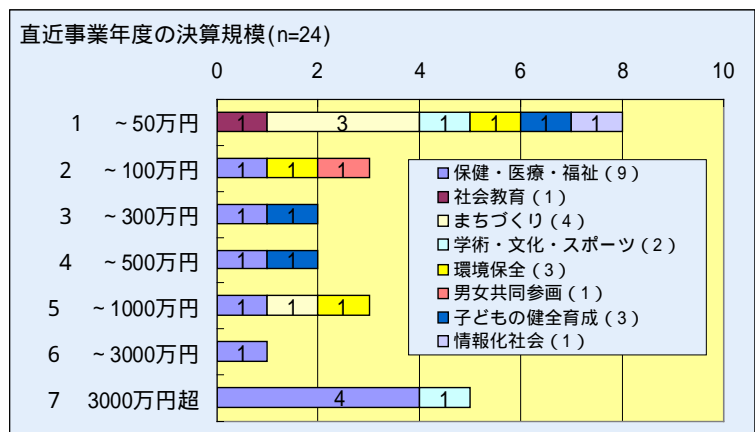
・事務所形態：「個人宅」を事務所としている団体が最も多く 10 団体（42%）で、次に独自の事務所を有する団体が 9 団体（38%）。また、「保健、医療、福祉」分野で活動する団体は、約半数の団体（5 団体）が独自の事務所を有している。

・スタッフ：常勤で有給のスタッフを有する団体は 9 団体（38%）に留まっており、多くの団体は非常勤で無給のスタッフで運営。ただし、「保健、医療、福祉」分野で活動する団体は、半数を超える団体で常勤で有給のスタッフを置いている。また、常勤の有給スタッフを有する団体の直近の事業年度決算額は、「500 万円以下」の団体は皆無で、「500 万円超 1000 万円以下」の団体が 2 団体、「1000 万円超 3000 万円以下」の団体が 2 団体、「3000 万円超」の団体が 5 団体となっている。

・主な活動地域：行政区内を含めて
 尼崎市内とした団体が最も多く、16 団体（67%）。阪神間を含めると 21 団体（88%）となっている。



・事業規模（決算額）：直近の事業年度の決算規模は、50 万円以下とする団体が最も多く、8 団体（33%）。一方、3000 万円を超える団体も 5 団体（21%）あり、2 極分化の傾向。
 なお、3000 万円を超える団体のうち 4 団体が介護保険事業を行う団体。



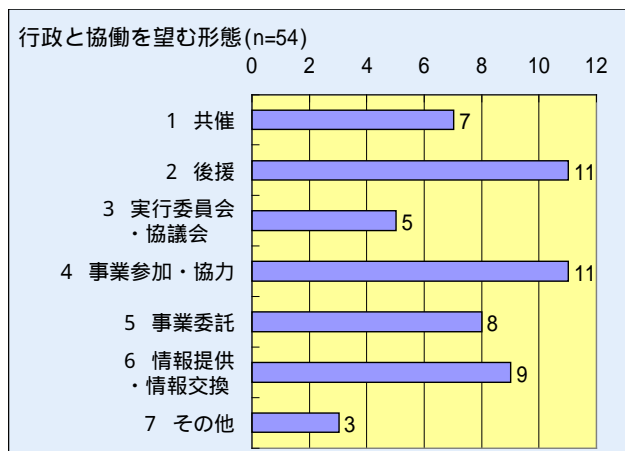
・団体成立の経緯：「同好の士」とした回答が最も多く 9 団体で、次に「友人や知人を誘って」、「ボランティアグループ」がそれぞれ 6 団体。

・法人格の取得理由：「社会的信用が高まる」とした団体が 14 団体（58%）で、次に「法律行為の主体となることができる」とした団体が 7 団体（29%）。「その他」の理

由として、支援費制度の県指定事業所となるため、活動の安定性、継続性という回答もあった。

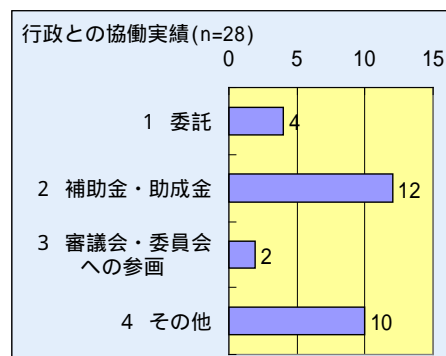
(2) 協働に対する認識及び評価（行政との協働）

・協働で臨む事業形態：行政との協働で望む事業形態として最も多かったのは、「後援」及び「事業参加・協力」で、それぞれ11団体（46%）。また、「その他」として、政策検討、活動の場の提供という回答があった。



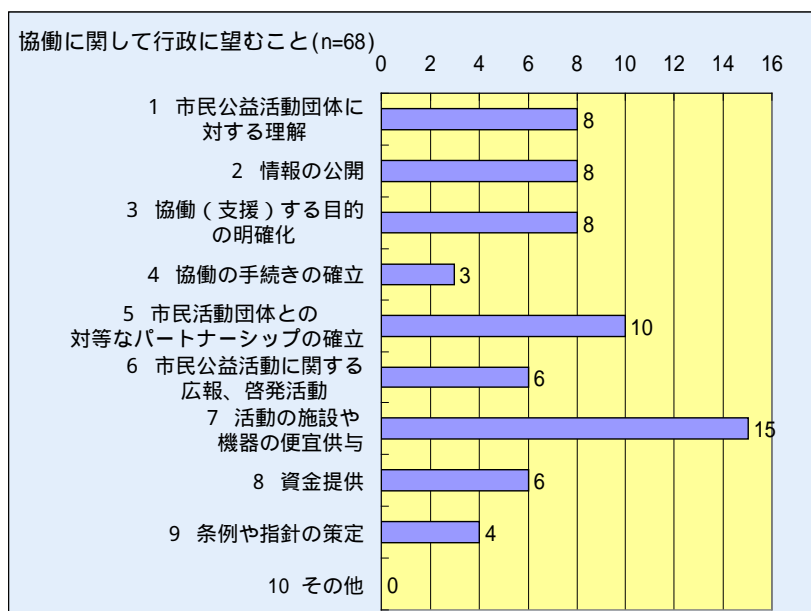
・行政との連携：「行政と連携しながら活動している」とした団体は、「不定期に連携している」としている団体を含めて15団体（63%）。また、今は連携していないが今後、協働を考えている団体は6団体（25%）あり、回答のあった団体は全て行政を何らかの連携をしていきたいと考えている。

・行政との協働実績：協働の実績が「ある」とした団体は16団体（67%）で、最も多い回答は「補助金・助成金」（12団体 50%）その他の回答としては、行政（兵庫県や尼崎市）の主催するイベントへの参加、研修への協力、政策提言、市民まつりへの参加、後援など。



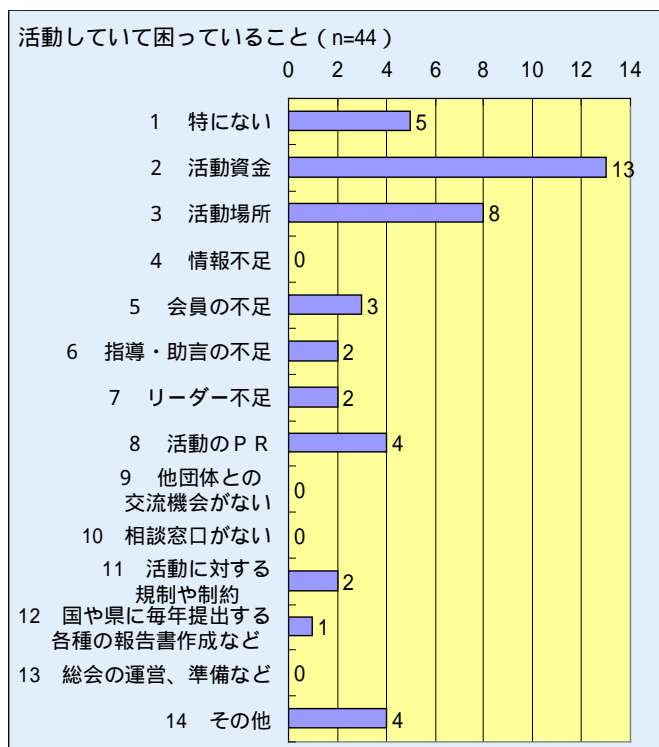
・行政以外との団体との協働：行政以外の他の団体との協働について実績がある団体は12団体（50%）で、そのうち「共催」が9団体。また、協働の相手は特定非営利活動法人（3団体）、社会福祉協議会（2団体）等となっていた。

・行政に望むこと：「活動の施設や機器の便宜供与」を挙げた団体が最も多く、15団体（63%）。次に、「対等なパートナーシップの確立」を10団体（42%）が挙げている。



(3) 活動を通じた課題及び要望

・活動で困っていること：一番多かった回答は「活動資金」で、13 団体(54%)。次に「活動場所」を挙げた団体が、8 団体(33%)。「その他」としては、事務局の人材、会計経理、広報など。



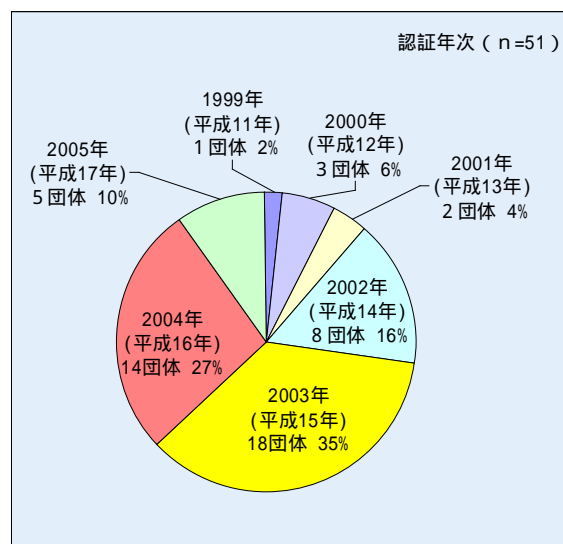
(4) 情報の収集及び発信

・補助金等の情報の収集：「助成団体のホームページから」とする団体が最も多く、11 団体(46%)。次いで、「国や県、市などのホームページから」とする団体が 10 団体(42%)で、ホームページ(WEB)の利用度が非常に高い。一方、「情報誌、チラシなど」の紙媒体の利用は、4 団体(17%)にとどまる。

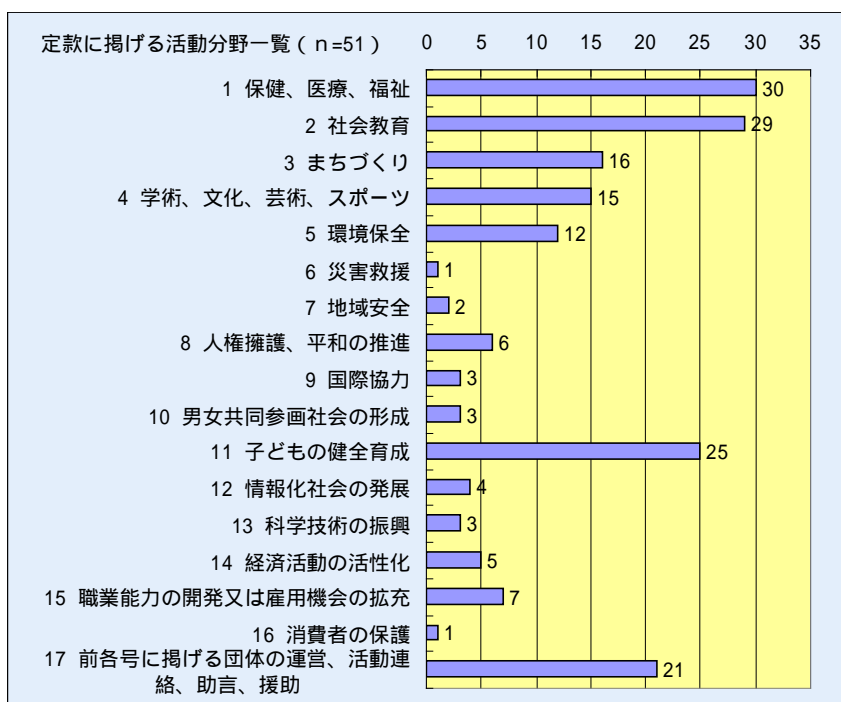
・活動PR等の情報の発信：PRの方法で最も多かった回答は「団体の機関誌、広報誌」で 14 団体(58%)。次が「口コミ」で 12 団体(50%)。また、「ホームページやメールマガジン」は 11 団体が、「チラシ、ポスター」は 9 団体が作成しており、「イベントやシンポジウム、フォーラム」も有効な活動PRの場として活用されている。

(5) その他(平成17年6月時点の市内法人51団体の状況)

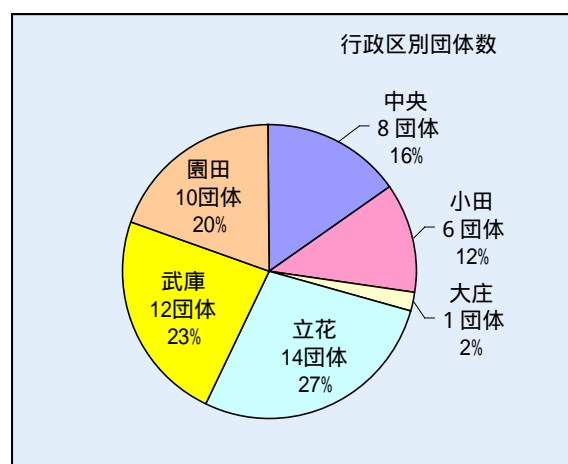
・認証時期：本市の特定非営利活動法人は、平成15年に認証を受けた団体が最も多く、18 団体(35%)。次いで、平成16年に認証された団体が 14 団体(27%)。最も早い団体は、平成11年に認証を受けている。



・活動分野：市内の団体で最も多いのは「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を活動目的に掲げている団体で、51 団体中 30 団体(58.8%)。次いで、「社会教育の推進を図る活動」としている団体が 29 団体(56.9%)。さらに「子どもの健全育成を図る活動」が 25 団体 (49.0%)。特筆すべきは、「前各号に掲げる活動を行う法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」(中間支援活動)を活動目的として掲げている法人が 21 団体(41.2%)もあり、直接的な活動以外にも、他の団体を支援しようという団体が市内には数多くある。



・事務所の所在地域：各行政区ごとの団体数では、立花地区が最も多く、14 団体(27%) 次いで武庫地区が 12 団体 (23%)



以上